

予算特別委員会

●質疑者

6月20日(火)



こちらから録画映像をご覧いただけます。

- 金子 晃久 (いばらき自民党)
- 村本 修司 (公明党)
- 江尻 加那 (日本共産党)
- 秋 嘉一 (無所属)
- 高橋 直子 (いばらき自民党)
- 二川 英俊 (国民民主党)
- 水柿 一俊 (いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=163

(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の整備、いじめの傍観者に焦点を当てた取組なども質疑)

江尻加那委員(共産) 教職調整額※1の予算に対し、実際の時間外勤務に合わせた残業代を支払う場合の試算額は、また、給特法見直しに対する所見は、**教育長** 教職調整額の今年度予算は、全教員分で概算48億円、教員一人当たりは約22万円となる。昨年の小学校10月、11月の時間外勤務の平均を基礎に試算すると、全教員分が概算20.9億円、教員一人当たりは約97万円となる。教職調整額を含めた教師の処遇改善については、国の中央教育審議会における今後の積極的な検討を期待する。

(ほかに、健康保険証とマイナンバーカードを一体化する課題なども質疑)

秋嘉一委員(無所属) 鹿島港における物流機能の強化に向けて、潮来インターチェンジから鹿嶋・神栖方面への道路の渋滞緩和やコンテナ荷揚げ用のガントリークレーンの増設などの検討が必要と考えるが、今後の取り組みは、**土木部長** 昨年設立された「(仮称)鹿行南部道路検討委員会※2」における道路構想の具体化に向けた調査・検討に県も協力していく。また、今後のコンテナ貨物の集荷状況などを踏まえ、ガントリークレーンを含めた港湾機能の拡充を検討していく。

(ほかに、医師確保の取組、神栖市における特別支援学校新設なども質疑)

高橋直子委員(自民) 今年度は本県の魅力あるコンテンツを海外に売り込んでいくチャンスの年であると考え、訪日客のニーズを把握するなど、さらに一歩踏み込んだインバウンド誘客に向け、どう取り組んでいくのか。

営業戦略部長 稼げる地域観光支援事業において、訪日客のニーズを踏まえ、付加価値の高いコンテンツ造成に取り組むとともに、デジタルマーケティングやインフルエンサーの活用などにより、インバウンド需要を取り込む。(ほかに、エネルギーシフトの促進、有機農産物の付加価値向上と生産拡大なども質疑)

二川英俊委員(国民) 安定的で安価なエネルギーの確保は喫緊の課題である。さらに、環境に配慮したカーボンニュートラルを実現するためには、再生可能エネルギーの促進が重要と考え、今後どう取り組んでいくのか。

県民生活環境部長 自家消費型太陽光発電などの導入を支援する「いばらきエネルギーシフト促進事業」や、適正導入を図るためのガイドラインの策定など、さまざまな施策に取り組んでおり、引き続き、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進していく。(ほかに、県内企業の人手不足への対応、豪雨災害への対応なども質疑)

水柿一俊委員(自民) 県立高校の統廃合について、協議段階から地域や学校関係者の意見を取り入れるほか、地元理解が得られるよう丁寧に説明していく必要があると考えるが、所見は、**教育長** 学校訪問や校長面談を通して、学校や地域の現状把握に努めている。統合などの対象となる学校や市町村教育委員会の協力を得つつ、PTAや同窓会、地元関係者などの意見を聞くとともに、理解が得られるよう丁寧な説明を行い、県立高校の再編に取り組む。(ほかに、支川の管理、茨城農業の将来ビジョンに基づく水田の基盤整備なども質疑)

令和5年度6月補正予算案が可決

原油価格・物価高騰の影響を受ける、事業者や生活者に対する支援、令和5年梅雨前線による大雨および台風第2号に伴う災害により被災した方々への支援のほか、県政の課題などへ対応するために、必要な予算を計上した令和5年度6月補正予算案(86億6300万円の増)が可決されました。

6月補正予算に計上された主な事業

- 1 原油価格・物価高騰対策 77億9900万円
 - 新 医療機関等物価高騰対策支援事業(光熱費などの高騰の影響を受ける病院などに対する補助)
 - 新 いばらきエネルギーシフト促進事業(再生可能エネルギーの導入のための設備整備を行う事業者に対する補助)
 - 新 稼げる地域観光支援事業(インバウンド向けコンテンツ造成や高付加価値化に対する支援)
 - 新 飼料国内自給化緊急対策事業(食品残さの飼料化や自給飼料の生産拡大のための取り組みに対する補助)
- 2 令和5年梅雨前線による大雨および台風第2号に伴う災害により被災した方々への支援 7億3900万円
 - 災害救助費(災害救助法に基づく避難所の設置や住宅の応急修理などの経費)
 - 中小企業融資資金貸付金等(被災した中小企業に対する災害対策融資枠の拡充や利子補給など)
 - 新 社会福祉施設災害復旧事業(被災した幼児教育・保育施設、高齢者施設、障害者施設の復旧に対する補助)
- 3 県政の課題などへの対応 1億2500万円
 - わくわく茨城生活実現事業(東京圏から本県への移住者の増加に伴う移住支援金の増)

県議会公式Twitterをぜひご覧ください

県議会では、県議会公式Twitterによる情報配信を行っています。Twitterでは、県議会をより身近に感じていただくため、本会議や委員会の開催情報など県議会の情報をタイムリーに発信しておりますので、いばらき県議会だよりと併せて、ぜひご覧ください。

こちらから県議会公式Twitterをご覧ください。
<https://twitter.com/ibarakikengikai>



※1【教職調整額】…給特法に基づき、教育職員に対し給料月額4%を支給するもの。
※2【(仮称)鹿行南部道路検討委員会】…鹿行南部地域周辺の状況を把握し、当該地域の発展を図るため、道路構想の具体化に向けた基本方針の検討を行うことを目的に、県、市および東日本高速道路株式会社で構成された検討委員会のこと。